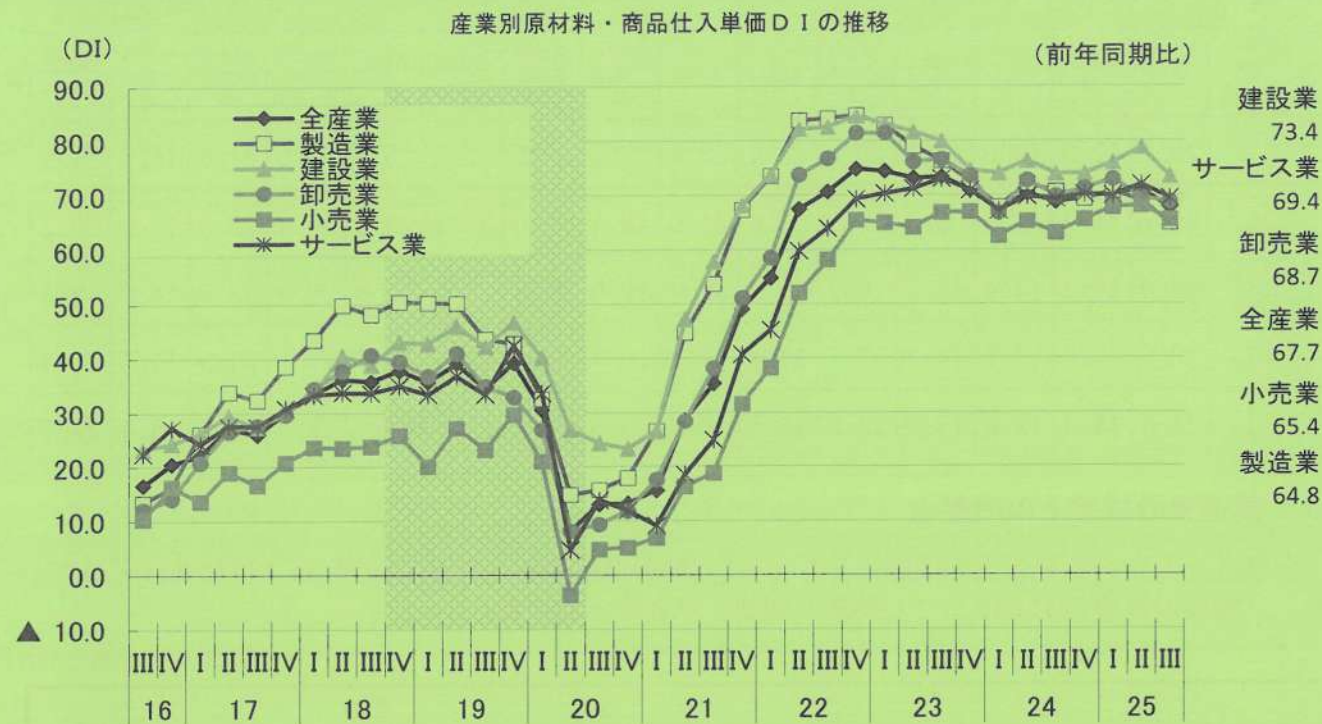


5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、64.8（前期68.8、前期差4.0ポイント減）と低下し、2期連続してプラス幅が縮小した。



【調査対象企業のコメント】

- 米価の値上がりにより、給食にパン食を求められる割合が増えたことは良い材料だが、小麦、バター等主要仕入れのコスト増や包装資材の高騰等、マイナス面が大きく全体としては業績が悪い。[道南・道央 パン製造業]
- 業績はやや低調であるところ、人材不足にて外注費が増加傾向にあり粗利益を圧迫している。[岩手 看板・標識機製造業]
- 価格転嫁の安定、新規顧客の開拓で売上増。利益を生まない固定費の見直しを実行。社内人材の活用と求人アプローチの改善。[埼玉 段ボール製造業]
- 木造住宅の新築が減っているため、木材の売上げが低迷している。[三重 一般製材業]
- 今夏は例年以上の猛暑日が続く、観光地等での売上が鈍っているように感じる。また食品の値上げについても限界がきているように感じる。[滋賀 豆腐・油揚げ製造業]
- 従来からのメイン取引先からの受注量は若干減少気味であるが、その他の取引先が比較的安定しており、業績は概ね安定して推移している。原材料価格の上昇が順調に加工単価に反映できるかどうか今後の最大の課題。[広島 他に分類されない金属製品製造業]
- 設備の老朽化により故障が多く修理代が負担になっている。また、外注に出す為外注加工賃が多くなり採算が悪化している。[香川 石工品製造業]
- 建築業は物価高騰により、新築・建売業・リフォーム業の仕事がない。機械等の修理など経費もかかる上、仕入価格も高騰しており、経営は難しい状態にある。[大分 一般製材業]

【調査要領】

- 調査時点：2025年9月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,826のうち有効回答数17,956（有効回答率95.4%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,361を集計したもの。）

中小機構

《企業向け報告書》

2025年9月

（前期比季節調整値版）

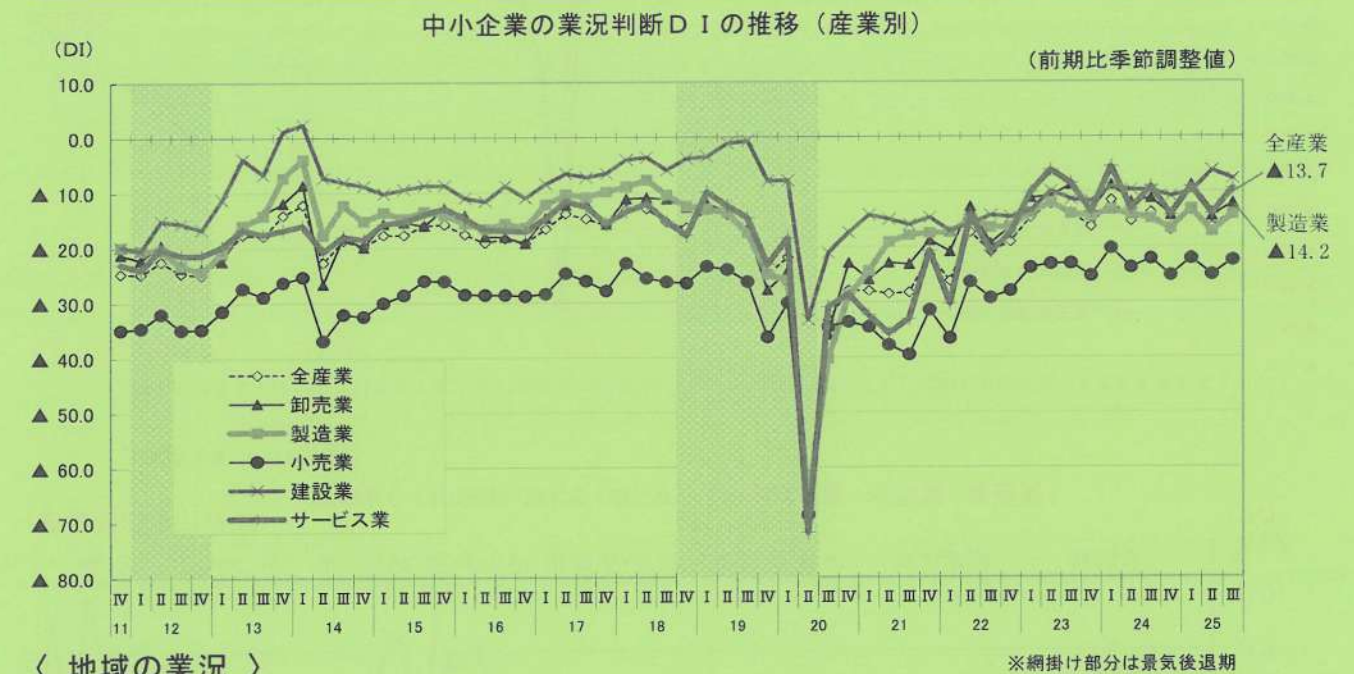
第181回 中小企業景況調査報告書

（2025年7－9月期）〈製造業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

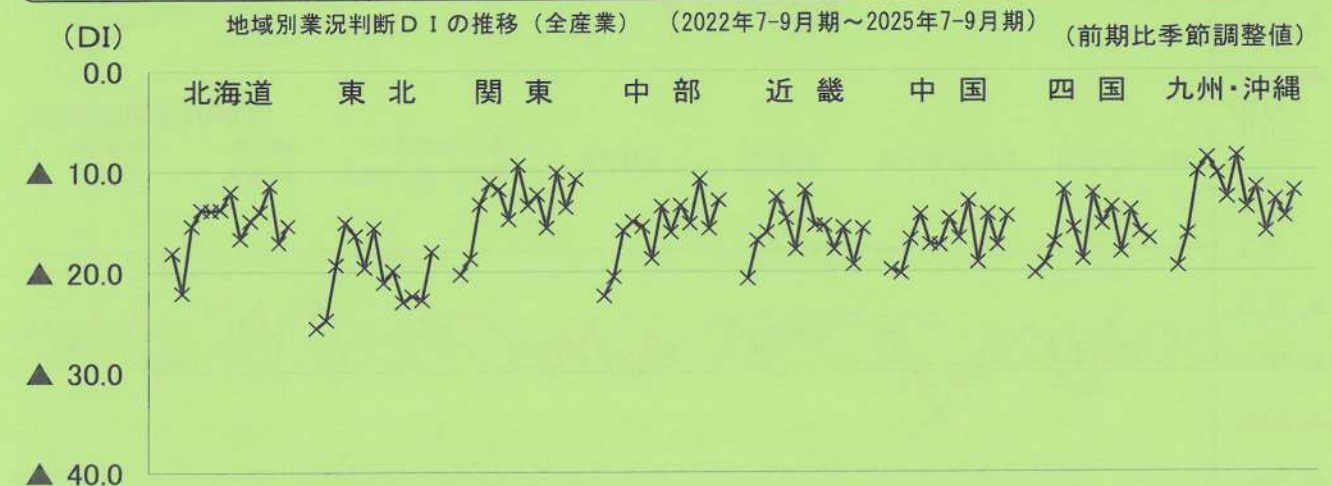
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。（▲16.5→▲13.7）



〈地域の業況〉

東北、近畿、中国、関東、中部、九州・沖縄、北海道でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。

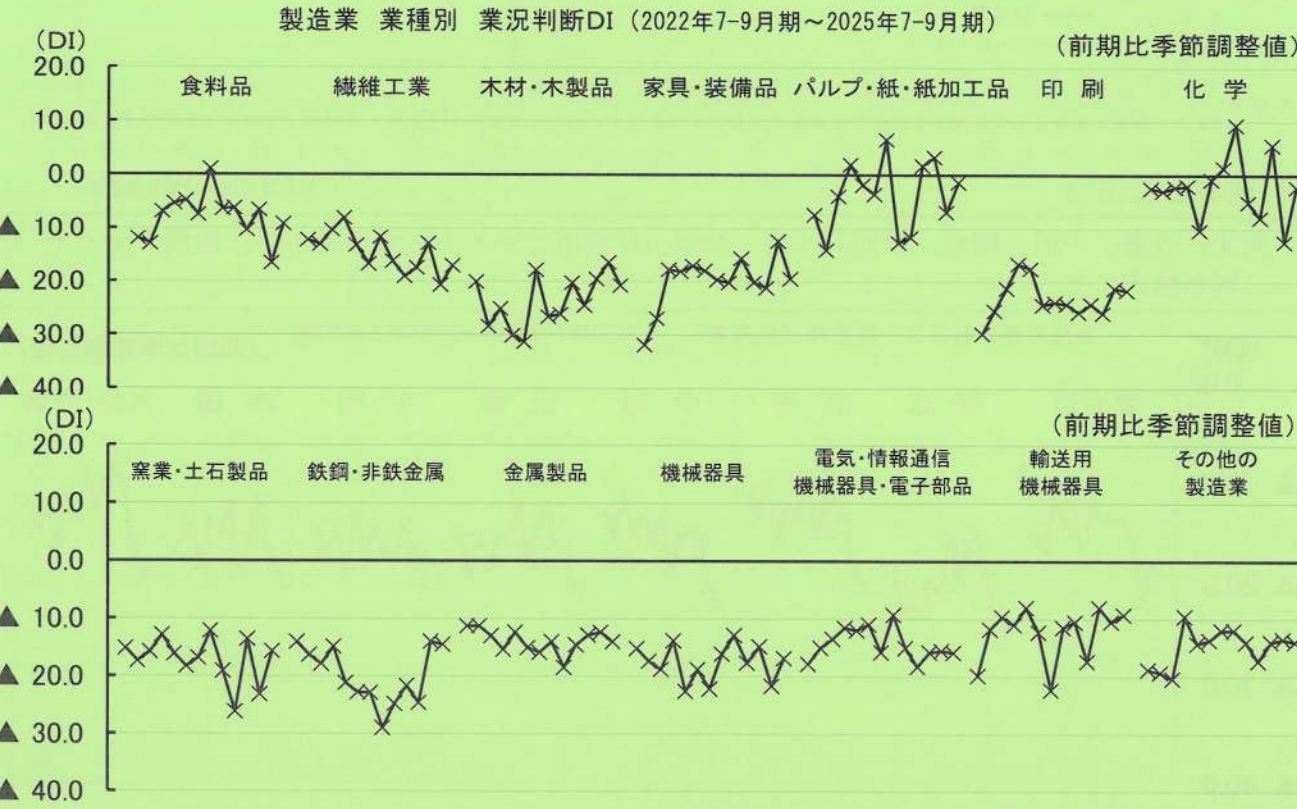
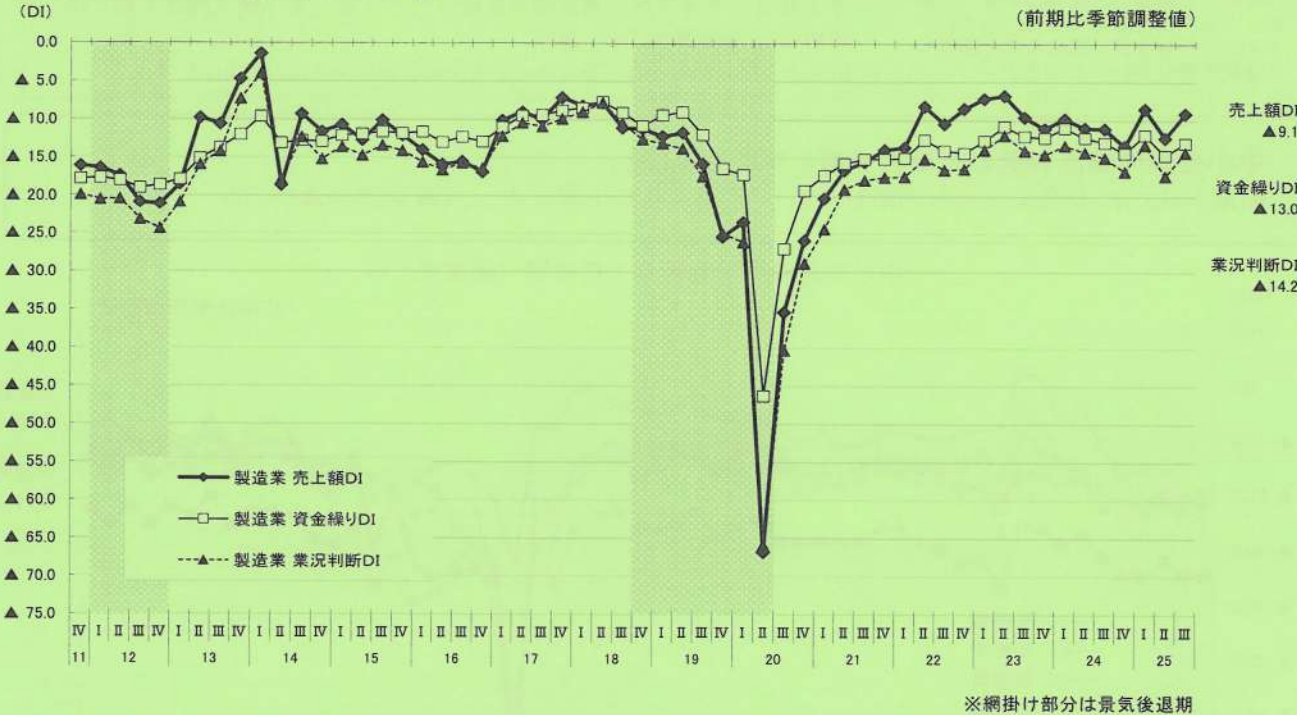


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、▲14.2（前期▲17.3、前期差3.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。売上額DIは、▲9.1（前期▲12.3、前期差3.2ポイント増）、資金繰りDIは、▲13.0（前期▲14.6、前期差1.6ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを14業種別に見ると、化学で▲2.3（前期差10.3ポイント増）、窯業・土石製品で▲15.7（前期差7.5ポイント増）、食料品で▲9.2（前期差7.4ポイント増）など7業種でマイナス幅が縮小した。また、家具・装備品で▲19.5（前期差7.0ポイント減）、木材・木製品で▲20.8（前期差4.3ポイント減）、金属製品で▲14.0（前期差1.6ポイント減）など7業種でマイナス幅が拡大した。



2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で21.9%（前期差1.7ポイント増）と増加した。
(単位：%)

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2025年7-9月期	22.7	17.5	16.0	13.9	20.3	18.4	33.3	22.1	28.5	22.1	25.7	29.0	31.0	16.8	21.9
2025年4-6月期	21.7	14.9	13.6	9.5	20.9	13.6	31.0	18.3	23.0	23.3	23.5	29.4	28.6	17.9	20.2
2025年1-3月期	19.0	14.3	14.4	13.2	16.2	15.1	30.9	19.0	28.0	18.7	23.3	29.9	32.0	14.9	19.3
2024年10-12月期	22.6	17.6	15.7	14.3	22.1	17.1	25.0	18.7	28.9	22.5	24.7	27.1	34.3	16.5	21.4
2024年7-9月期	22.3	18.4	12.6	13.9	22.9	18.5	26.8	20.3	24.8	25.5	24.4	21.5	36.2	18.4	21.7

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「人件費の増加」が3位となった。

(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期(7-8月期)	原材料価格の上昇 (24.3%)	需要の停滞 (19.5%)	人件費の増加 (10.5%)	生産設備の不足・老朽化 (9.2%)	従業員の確保難 (9.2%)
前期(4-6月期)	原材料価格の上昇 (28.0%)	需要の停滞 (18.7%)	従業員の確保難 (9.5%)	生産設備の不足・老朽化 (9.1%)	人件費の増加 (8.3%)

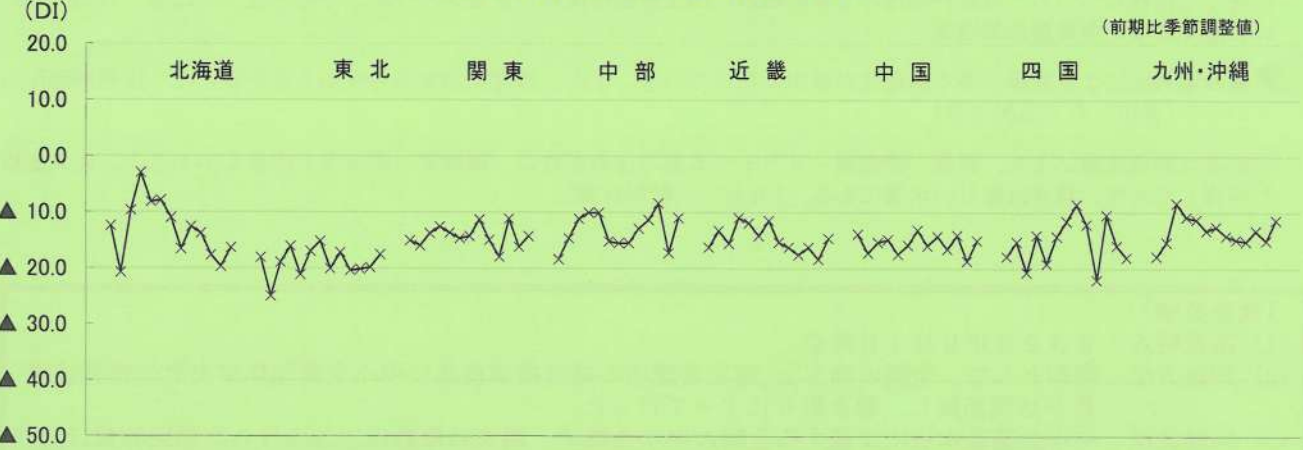
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中部、近畿、九州・沖縄、中国、北海道、東北、関東でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

(2022年7-9月期～2025年7-9月期の動き)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。